

## 検討対象事務総括表（平成20年7月幹事会分）

	事務名	事業概要	方向性		頁
			都の評価※	区の評価	
1	①-1 都市計画決定に関する事務（特定街区で面積が1haを超えるものなど）				
1	(1) 大規模な特定街区に関する都市計画決定	【都市計画法】 ・特定街区で面積が1haを超えるものに関する都市計画決定	都	区	1
	(2) 水道等に関する都市計画決定	【都市計画法】 ・水道、電気供給施設、ガス供給施設、下水道、市場及びと畜場に関する都市計画決定	都	区	5
	(3) 大規模な再開発等促進区を定める地区計画等に関する都市計画決定	【都市計画法】 ・再開発等促進区を定める地区計画又は沿道再開発等促進区を定める沿道地区計画でそれぞれの促進区の面積が3haを超えるものに関する都市計画決定	都	区	9
2	②-1 延床1万㎡超の建築物にかかる建築確認等の事務				
1	(1) 延べ面積が1万㎡を超える建築物等に係る建築主事の事務	【建築基準法】 ・延べ面積が1万㎡を越える建築物（当該建築物に附置する工作物及び当該建築物に設ける建築設備を含む。）に係る建築確認など建築主事の事務 など	都	区	13
	(1) 延べ面積が1万㎡を超える建築物等に係る特定行政庁の事務	【建築基準法】 ・都の建築主事の確認対象となる建築物等に係る許可など特定行政庁の事務	都	区	17
2	(2) 中間検査に係る特定工程の指定	【建築基準法】 ・中間検査を要する工事の工程の指定	都	区	24
	(3) 特殊建築物の敷地の位置の許可	【建築基準法】 ・卸売市場、と畜場及び産業廃棄物処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置の許可	都	区	28

## 検討対象事務総括表（平成20年7月幹事会分）

	事務名		事業概要	方向性		頁
				都の評価※	区の評価	
2	(4)	用途地域の指定のない区域内の建築物に係る建築制限	【建築基準法】 ・用途地域の指定のない区域内の建築物の容積率、建ぺい率及び各部分の高さの指定	都	区	32
	(5)	特例容積率の限度の指定等	【建築基準法】 ・住宅用途を含む建築物の容積率の緩和 ・特例容積率適用地区内における特例容積率の限度の指定	都	区	36
	(6)	被災市街地における建築制限等	【建築基準法】 ・被災市街地における建築制限 ・非常災害時の仮設建築物に対する制限緩和を行う区域の指定	都	区	40
3	④-17 土地試掘許可など都市計画に関する事務					/
1	(1)	市街地開発事業等予定区域の区域内における建築等の許可に関する事務	【都市計画法】 ・市街地開発事業等予定区域の区域内における土地の形質の変更又は建築物の建築等に係る許可 など	都	区	44
	2	都市計画施設等の区域内における建築等の規制に関する事務	【都市計画法】 ・都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築物の建築等に係る許可 など	都	区	48
	3	都市計画事業の施行区域内における建築等の許可に関する事務	【都市計画法】 ・都市計画事業施行区域内における土地の形質の変更又は建築物の建築等に係る許可 など	都	区	52
4	④-18 組合施行者に対する監督など土地区画整理事業に関する事務		【土地区画整理法】 ・個人施行による土地区画整理事業の認可 ・土地区画整理組合の設立認可、事業計画の認可 など	都	区	56
5	④-23 住宅改良区域内の建築行為の許可などに関する事務		【住宅地区改良法】 ・住宅地区改良事業区域内における建築行為の許可 など	都区	区	60

※都の評価は特別区が人口50万人以上の規模となった場合の評価

## 検討対象事務総括表（平成20年7月幹事会分）

	事 務 名		事 業 概 要	方向性		頁
				都の評価※	区の評価	
6	④-26 再開発事業計画認定などに関する事務		<b>【都市再開発法】</b> ・市街地再開発促進区域内における建築の許可 ・再開発事業計画の認定 など	都区	区	64
7	④-27 都市計画施設区域内の土地有償譲渡の届出受理などに関する事務		<b>【公有地の拡大の推進に関する法律】</b> ・都市計画施設の区域内等で土地を譲渡する場合の届出の受理 ・土地買取りの協議を行う旨の通知 など	都	区	68
8	④-28 保全区域内の建物建築届出受理などに関する事務		<b>【都市緑地法】</b> ・特別緑地保全地区内における行為の許可、助言、勧告 ・原状回復等に係る命令並びに代執行及び公告 など	都	区	72
9	④-29 土地の権利移転届出受理などに関する事務		<b>【国土利用計画法】</b> ・土地に関する権利の移転等の届出の受理 ・監視区域の指定 など	都	区	76
10	④-30 住宅街区整備事業の認可などに関する事務					/
	1	(1) 住宅街区整備事業施行地区内における建築行為等の制限などに関する事務	<b>【大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する法律】</b> ・個人施行による住宅街区整備事業の認可 ・土地区画整理促進区域内における建築行為等の許可 など	都	区	80
	2	(1) 都心共同住宅供給事業の計画の認定などに関する事務	<b>【大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する法律】</b> ・都心共同住宅供給事業の実施に関する計画の認定 など	区	区	84
11	④-34 被災市街地復興支援地域内の建築行為許可などに関する事務					/
	1	(1) 被災市街地復興推進地域内の建築行為許可などに関する事務	<b>【被災市街地復興特別措置法】</b> ・被災市街地復興推進地域内における土地の形質の変更又は建築物の建築等に係る許可 など	都区	区	89

※都の評価は特別区が人口50万人以上の規模となった場合の評価

## 検討対象事務総括表（平成20年7月幹事会分）

	事 務 名		事 業 概 要	方向性		頁
				都の評価※	区の評価	
2	(1)	被災市街地復興推進地域内における監視区域の指定に関する事務	【被災市街地復興特別措置法】 ・監視区域の指定	都	区	93
12	④-35	防災街区計画整備組合の合併の認可などに関する事務	【密集市街地における防災街区の整備に関する法律】 ・施行予定者が定められている防災都市計画施設の区域内における監督処分及び立入検査 など	都区	区	97
13	④-50	宅地造成工事規制区域の指定などに関する事務	【宅地造成等規制法】 ・宅地造成工事規制区域の指定 ・土地の立入り等に伴う損失の補償 など	区	区	101
14	④-56	流通業務地区公共施設都市計画決定などに関する事務	【流通業務市街地の整備に関する法律】 ・流通業務地区内の規制の解除 ・違反施設に対する措置	区	区	106
15	⑤-7	造成敷地等に関する権利の処分の制限などに関する事務	【流通業務市街地の整備に関する法律】 ・基本方針の策定及び変更 ・流通業務施設に関する権利の設定又は移転の承認 など	都区	区	110
16	④-59	都市計画区域内の開発行為許可などに関する事務	【都市計画法】 ・用途地域にかかる都市計画決定 ・都道府県道にかかる都市計画決定 など	都	区	114
17	④-76	マンション建替組合の設立の認可などに関する事務	【マンションの建替えの円滑化等に関する法律】 ・マンション建替組合設立の認可 ・定款、事業計画の変更の認可 など	区	区	118
18	④-79	交通結節機能高度化構想の作成及び国土交通大臣との協議などに関する事務	【都市鉄道等利便増進法】 ・「交通結節機能高度化構想」の作成、国土交通大臣への協議、同意の要求 など	区	区	122
19	④-82	雨水浸透阻害行為の許可、条件の付加などに関する事務	【特定都市河川浸水被害対策法】 ・雨水浸透阻害行為の許可 ・雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可 など	区	区	126

※都の評価は特別区が人口50万人以上の規模となった場合の評価

## 検討対象事務総括表（平成20年7月幹事会分）

	事 務 名	事 業 概 要	方向性		頁
			都の評価※	区の評価	
20	④-90 監視区域の指定に関する事務	<b>【大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法】</b> ・監視区域の指定	都	区	130
21	④-92 景観行政団体の事務などに関する事務	<b>【景観法】</b> ・景観計画の策定 ・景観計画区域内における行為の届出の受理 など	都	区	134

※都の評価は特別区が人口50万人以上の規模となった場合の評価